

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 101-0065
 住 所 東京都千代田区西神田三丁目2番1号
 氏 名 投資法人 みらい
 執行役員 菅沼 通夫

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	投資法人 みらい		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区堀川町580-16		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	貸事務所業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,052	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2018年度～2020年度 (報告年度2020年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 10,099 t-CO ₂ (調) 9,859	(実) 10,564 t-CO ₂ (調) 10,312	(実) 10,454 t-CO ₂ (調) 10,204	(実) 9,895 t-CO ₂ (調) 9,659	(実) 9,796 t-CO ₂ (調) 9,563
削減率		(実) -4.6 % (調) -4.6	(実) -3.5 % (調) -3.5	(実) 2.0 % (調) 2.0	(実) 3.0 % (調) 3.0

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	延床面積		単位	t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	0.2149	0.2247	0.2224	0.2105	0.2084
削減率		-4.6 %	-3.5 %	2.0 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	空室率改善に伴うビル稼働率向上により温暖化効果ガスの排出量は排出係数固定では目標の1%減に対して4.6%の増加となった。 一方で削減施策の実施に加え、購入電力事業者を低炭素電力事業者へ変更したことで排出係数反映では目標9,796t-CO ₂ (実)に対し、4,278t-CO ₂ (実)へ大幅削減を達成。
第2年度	削減施策の実施にも関わらず、テナント入居率100%の継続により、温暖化効果ガスの排出量は排出係数固定では目標の1%減に対して3.5%の増加に留まった。(前年比-1.1%) 昨年度排出係数反映では低炭素電力事業者への変更が寄与し目標の大幅削減を達成したが、本年度は排出係数の大幅増加により基準年と同一のレベル(10,099t-CO ₂ (実))に留まった。
第3年度	削減施策の実施及び6F2区、7F2区のテナント退去に伴うCPUフロアからOAフロアへのコンバージョンにより温暖化効果ガスの排出量は排出係数固定では年目標の1%減に対して5.3%減の大幅過達となったが、3年間目標の3%削減に対しては、テナントの100%入居に伴う稼働率向上等のため、3年間のトータル削減量は2%に留まり未達に終わった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の確立 ○主要設備等の保安全管理 ○事業所の空調管理 ○照明設備の運用管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の確立 組織の構築と推進体制の整備を実施し、排出量削減活動を推進。 ○主要設備等の保安全管理 管理標準の見直し(空調機の運転時の設定温度の見直し等)を実施 ○事業所の空調管理 各テナント毎に空調温度の設定の見直しを実施。 ○照明設備の運用管理 建物共用部の器具更新時に蛍光灯を省エネタイプの蛍光灯またはLEDへの変更を実施
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の改善 組織の構築と推進体制の整備を実施し、排出量削減活動を推進。 ○主要設備等の保安全管理 熱源、ポンプの自動制御装置及び昇降機の更新を実施。 ○事業所の空調管理 空調機のVAV及び空調制御機器の更新を実施。 ○照明設備の運用管理 共用部の器具更新時に蛍光灯をLEDへの変更を実施
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の改善 組織の構築と推進体制の整備継続し、排出量削減活動を推進。 ○主要設備等の保安全管理 熱源、ポンプの自動制御装置及び昇降機No9号機の更新を実施。 ○事業所の空調管理 14F, 15F空調機のVAV及び14F, 15F, 19F, 20Fインバーター盤の更新を実施。 ○照明設備の運用管理 共用部地下駐車場B1F~B3F, B1F スロープの蛍光灯をLED化を実施。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	産業廃棄物の減量化・分別化を継続して推進する。
第1年度	産業廃棄物の減量化・分別化を継続推進した。
第2年度	産業廃棄物の減量化・分別化を引き続き、継続推進した。
第3年度	産業廃棄物の減量化・分別化を引き続き、継続推進した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	9,639	t-CO ₂
(調)	8,891	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎テックセンター	川崎市幸区堀川町580-16	6911	貸事務所業	9,639 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等单位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--